

用語解説

総合計画における 用語解説

計画の中で使用した専門的な用語などについて、
分かりやすく解説しました。

あ行

IoT

インターネット・オブ・シングス（Internet of Things）の略で様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みです。

i-Construction

ICT（情報通信技術）を建設現場に導入することなどにより、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力的で新しい建設現場を創出することを目的とした取組です。

ICT

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略です。

アウトリーチ型家庭教育支援

様々な問題を抱えているにもかかわらず、自ら相談の場に行くことが困難な保護者等に対して、その居場所に出向いて、相談対応や情報提供等の支援を行う方法で、児童虐待等の問題の未然防止や早期発見につなげます。

あおり運転【妨害運転】

他の車両等の通行を妨害する目的で、急ブレーキ禁止違反や車間距離不保持等の違反行為を行うことです。令和2年6月30日に道路交通法の一部改正により「妨害運転（いわゆるあおり運転）」に対する罰則が創設されました。

アセットマネジメント

水道事業の分野においては、持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動のことをいいます。

新しい生活様式

長期間にわたって感染拡大を防ぐために、飛沫感染や接触感染、さらには近距離での会話への対策を、これまで以上に日常生活に定着させ、持続させなければならず、それを「新しい生活様式」と呼びます。

アフターMICE（あふたーまいす）

MICEの日程終了後に引き続いて計画されている各種の行事のことで、催しや懇親会のほか、周辺地域でのショッピング、娯楽などの活動も含めるのが一般的です。

EBPM

Evidence-Based Policy Makingの略で、政策の企画を経験や勘に頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとすることです。

一般廃棄物

廃棄物のうち産業廃棄物以外の廃棄物のことをいい、日常生活から排出される「ごみ」と「し尿」に分類されます。

また、「ごみ」はオフィス等の事業活動によって生じた「事業系ごみ」と一般家庭の日常生活に伴って生じた「生活系ごみ」に分類されます。

インキュベーション施設

インキュベーション (incubation) とは英語で「(卵などが) ふ化する」という意味で、創業初期段階にあるベンチャー企業や中小企業に対して、事業スペースの提供をはじめとする各種支援を行うことを目的とした施設をいいます。

インキュベーション・マネージャー

事業を始めようとする人や、事業を始めて間もない人に対して、インキュベーション施設において経営面や業務面などの総合的な支援を行う人材をいいます。

インバウンド

「入ってくる・内向きの」という意味で、観光業関係では、外国人旅行者を自国へ誘致することをいいます。

Well-being (うえるびーいんぐ)

個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念です。

AI

Artificial Intelligence (人工知能) の略で、テキスト、音声、画像、動画といった規則性のない多様なデータを複合的に分析した上で結果を導くことや、問い合わせの自動応答などの業務での活用が期待されています。

エコドライブ

ふんわりアクセル、無駄なアイドリングの削減など、環境にやさしく安全にもつながる運転方法のことです。

SNS

Social Networking Serviceの略で、登録された利用者同士が交流できるウェブサイトの会員制サービスのことです。

S-net [日本海溝海底地震津波観測網]

国立研究開発法人防災科学技術研究所が整備した、房総沖から北海道沖までの観測網で、海域の地震や津波を直接観測するものです。

エネファーム [家庭用燃料電池]

都市ガスを改質して水素を生成し、水素と大気中の酸素との電気化学的反応により、消費するための電気を生産するとともに、同時に発生する熱も給湯等に利用することでエネルギー消費を効率化する装置のことです。

M&A

Mergers (合併) and Acquisitions (買収) の略で、2つの会社が合併して1つになったり、ある会社が他の会社を買うことをいいます。

園芸農業

集約的な栽培が必要な野菜・果樹・花き類を生産する農業のことです。

オープンデータ

政府や自治体等が保有する公共データが、国民や企業等に利活用されやすいように機械判読に適した形で、二次利用可能なルールの下で公開されること、又は、そのように公開されたデータのことをいいます。

オーラルフレイル【口腔機能の虚弱】

口腔機能の軽微な低下や食の偏り等を含み、身体の衰え（フレイル）の一つ。健康と機能障害との中間にあり、可逆的であることが大きな特徴であり、滑舌低下、食べこぼし、わずかなむせ、かめない食品が増えるなど、口腔機能のささいな衰えの状態。

温室効果ガス

地球を取り巻く大気が太陽から受ける熱を保持し、一定の温度を保つ仕組みのことを温室効果といいます。温室効果ガスは、大気中に拡散された温室効果をもたらすガスのことです。地球温暖化対策推進法では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）、パーフルオロカーボン（PFCs）、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素と定められています。

か行

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることです。

加曽利貝塚

日本最大級の貝塚で、その周りには、当時の人々が暮らしたムラの跡が広がっていて、現在、約15.1haが国の特別史跡に指定されています。

学校運営協議会制度【コミュニティ・スクール】

保護者や地域住民などが、学校運営及び学校運営への必要な支援に関して協議する「学校運営協議会」を通じて、一定の権限と責任をもって学校運営に参画する制度です。学校と地域が目標やビジョンを共有し、力を合わせて互いに連携・協働しながら子どもたちの成長を支え、地域とともにある学校づくりを進めていくことが狙いです。

家庭的保育

市町村が適当と認める家庭的保育者（保育ママ）が、少人数の乳幼児（主に満3歳未満）を自宅などに設置した保育スペース（利用定員5人以下）で保育します。

環境学習

環境問題についての知識を身につけるだけでなく、人と環境との関係性、環境と社会、経済及び文化とのつながりについての理解を深め、問題解決に向けて行動できる人を育てるための教育・学習のことを指します。

観光入込客数

日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない者を数えたもので、観光地点及び行祭事・イベントを訪れた者で把握しています。

がん診療連携拠点病院

全国どこに住んでいても等しく高度ながん医療を受けられるよう、厚生労働大臣が専門的ながん診療を行う病院に対し指定する病院です。緩和ケアチーム、相談支援センターの設置などが義務付けられており、都道府県に1か所指定される都道府県がん診療連携拠点病院と二次保健医療圏に1か所指定される地域がん診療連携拠点病院があります。

緩和ケア

がんなど生命を脅かすような疾患において、診断された時から、痛みといった身体的な問題だけでなく不快感や不安感といった精神的な問題等が障害とならないように予防や対処を行うことです。

気候変動に関する政府間パネル [IPCC]

人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設立された組織です。

※本文に記載している令和3年8月に公表された、IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書政策決定者向け要約は、令和4年1月18日時点での暫定訳です。

北千葉道路

市川市から千葉ニュータウンを経て、成田市を結ぶ全長約43キロメートルの幹線道路です。

GAP（ぎゃっぷ）

Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）の略称で、農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に即して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のことです。

QOL

Quality of lifeの略で、一般に一人ひとりの肉体的、精神的、社会的、経済的、全てを含めた生活の質のことを指し、ある人がどれだけ人間らしい生活や自分らしい生活を送り、人生に幸福を見出しているか、ということをも尺度として捉える概念のことです。

九都県市首脳会議

埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県、知事並びに横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市及び相模原市の市長で構成される会議です。

教育支援センター

不登校児童生徒等に対する指導を行うために教育委員会等が、学校以外の場所や学校の余裕教室等において、学校生活への復帰を支援するため、児童生徒の在籍校と連携をとりつつ、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的、計画的に行うことを目的に設置した施設です。

強度行動障害

激しい自傷、他害、多動など、生活環境に対する著しい不適応行動を頻繁に示し、日常生活に困難を生じている状態をいいます。

緊急輸送道路

大規模な地震等が起きた場合における救助、物資の供給、諸施設の復旧など、広範な応急対策活動を広域的に実施するため、非常事態に対応した交通の確保を図ることを目的に指定する道路です。

グリーンインフラ

社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）が活用できるよう配慮、デザインすることで、地域の様々な課題解決に活用しようとする考え方です。

グリーン・ブルーツーリズム

緑豊かな農山漁村に出かけ、農家民宿などに滞在し、その地域の農林水産業や文化、自然を体験したり、地元の人々との交流をしながら楽しむ余暇活動のことです。日帰りのできる農林漁業体験や農林水産物直売所での地産地消の取組なども幅広く含まれます。「グリーン・ツーリズム」という呼称が一般的ですが、千葉県では、三方を囲む海という恵まれた自然も積極的に活用し、農林と水産が一体となって推進していくという意味を込め「グリーン・ブルーツーリズム」と呼んでいます。

グループホーム

要介護者等が地域で日常生活上の援助を受けながら、少人数で共同生活を営む施設です。

グループホームには、高齢者のグループホーム（認知症高齢者グループホーム）と障害のある人のグループホームがあります。

刑法犯認知件数

警察において、認知した事件の数のことです。

研究開発型企业

自社内又は外部機関等と連携しながら、新製品・新技術の開発に意欲的に取り組み、今まで市場になかった新たな製品・サービスを提供しようとする企業のことです。

健康寿命

一生のうち、健康で支障なく、日常の生活を送ることができる期間のことです。

県都1時間構想

将来的に県内の主要都市から県都千葉市までの到達時間をおおむね1時間に近づけるといった目標に向けた道路網の整備構想です。

広域型特別養護老人ホーム

老人福祉法上の特別養護老人ホームであって、入所定員が30人以上の介護保険法上の介護老人福祉施設です。施設の所在する市町村以外の住民の入所が可能です。

公益財団法人成田空港周辺地域共生財団

成田空港周辺地域において、きめ細かな民家住宅防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の調査・研究事業等、生活環境の改善に資する事業を実施することにより、成田空港と周辺地域との共生の実現及び周辺地域の発展に寄与することを目的として、県・成田市・富里市・山武市・多古町・芝山町・横芝光町及び成田国際空港株式会社により平成9年に財団法人として設立され、平成24年12月に公益財団法人に移行しました。

合計特殊出生率

「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子ども数に相当します。

高次脳機能障害

病気や事故などの原因で脳が損傷されたことにより、言語・思考・記憶行為・学習・注意などの知的な機能に障害が起きた状態をいいます。

工賃

障害のある人が就労支援事業所を利用して生産活動を行った場合に受け取る金銭であり、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当します。

高度衛生管理

水産物の陸揚げから荷さばき、出荷に至る各工程において、生物的・科学的・物理的危険を分析・特定の上、危害要因を取り除くためのハード及びソフト対策を講じることにより、総合的な衛生管理を行うことです。

荒廃農地

耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地のことです。

高病原性鳥インフルエンザ

鶏に対し伝染力が強く、死亡率の高い伝染病です。

子育て世代包括支援センター

母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供するワンストップ拠点です。

コワーキングスペース

多様な職種・業種の人々が、開かれたワークスペースを共用し、それぞれの仕事をする施設です。時に利用者間の連携・交流を促す機能を有することも特徴の一つです。

コンパクトなまちづくり

医療・福祉、商業等の都市機能や住居を駅周辺等の拠点に誘導し、公共交通等によりこれらにアクセスできる、全ての世代が暮らしやすいまちづくりのことで、

さ行

再生可能エネルギー

「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」において、「エネルギー源として持続的に利用することができる」と認められるものとされており、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをその範囲としています。

再生可能エネルギー固定価格買取【FIT】制度

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。

SUP（さっぷ）

Stand Up Paddleboard（スタンドアップパドルボード）の略です。ハワイ発祥のマリンスポーツで、サーフボードより少し大きめの板の上に立ち、パドルを漕ぎながら波乗りしたり、海の上を散歩することが楽しめる水上アクティビティです。

サプライチェーン

原材料の調達から部品や完成品の製造、配送・販売に至るまで、商品やサービスを消費者など顧客に届けるまでの一連の流れのことです。供給網（サプライ）が鎖（チェーン）のように連なる様子からこう呼ばれます。

産業廃棄物

工場や建設工事などの事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチックなどをはじめとする「廃棄物処理法」及び政令で定めた20種類の廃棄物のことをいいます。

産地間連携

県内において園芸作物等の生産・出荷を行う複数の生産団体同士が、需要先のニーズに対応するため、出荷規格・資材の統一や作付品種の選定・出荷時期などについて協議・連携して取組を行うことです。

COPD【慢性閉塞性肺疾患】

たばこなどの有害な空気を吸い込むことによって、空気の通り道である気道や酸素の交換を行う肺などに障害が生じる病気です。長期間にわたる喫煙が主な原因であることから、肺の生活習慣病とされています。

JNTO【独立行政法人国際観光振興機構】

海外からの訪日旅行者の誘致活動を行う独立行政法人「日本政府観光局」(Japan National Tourist Organization)の略称です。

JETRO千葉

経済産業省が所管する独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)の国内事務所の一つで、日本企業の輸出支援、地域経済活性化支援、外国企業誘致支援などを行います。

市街地再開発事業

都市再開発法に基づき、都市の中心商店街や駅前をはじめとする中心市街地内の木造家屋が密集して防災上危険な地区や、駅前広場等の公共施設の整備が遅れている地区の再整備を行うことによって、活力あふれる豊かなまちづくりを推進する事業です。

事業継続計画【BCP】

Business Continuity Plan(事業継続計画)の略です。災害発生時に短時間で重要な機能を再開し、事業を継続するための手段などを取り決めておく計画です。国・地方公共団体においては業務継続計画と呼ばれます。

自己肯定感

自分の在り方を積極的に評価できる感情、自らの価値や存在意義を肯定できる感情などを意味する言葉です。

自己有用感

自分の属する集団の中で、自分がどれだけ大切な存在であるかということを自分自身で認識することです。他人の役に立った、他人に喜んでもらえた等、相手の存在なしには生まれてこない点で、「自己肯定感」等の語とは異なります。

資産マネジメント

全ての公有資産を経営的視点から総合的に企画・管理・活用・処分するための手法です。

自主防災組織

地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う組織です。一般的に、自治会又は町内会単位又はその下部組織として結成されることが多く、学校区単位やマンション単位で結成されることもあります。

自主防犯団体

地域の犯罪抑止のために自治会などが結成する組織のことです。

市民活動団体

自発的に地域の課題解決を図り、地域社会をより豊かにしていこうと社会貢献活動を行う団体をいいます。NPOという名称でも広く知られ、NPO法人のほか、ボランティア団体などの任意団体を含み、法人格の有無は問いません。

周産期医療

妊娠22週以降生後1週未満までの期間を周産期といい、この周産期を含む前後の期間は、母子ともに異常が生じやすいことから、妊娠、出産から新生児に至るまで総合的に管理して母と子の健康を守るための医療のことをいいます。

住宅セーフティネット

高齢者、障害のある人、外国人、ひとり親世帯など、様々な世帯が民間住宅市場の中で住宅を確保しようとする際に、自力では対応困難な事態に直面することがあり、これに対応するために用意されている様々な仕組みのことです。

集落営農組織

集落内の農家が、農業生産の全部あるいは一部を共同で実施する営農組織のことです。

首都圏中央連絡自動車道

都心から半径約40キロメートルから60キロメートルの地域を連絡する全長約300キロメートル、県内区間延長約95キロメートルの環状道路のことです。

種苗放流（しゅびょうほうりゅう）

水産資源の維持・増大を図るための稚貝や稚魚を放流することです。

巡回連絡

警察官が担当する地域の家庭、事業者などを訪問し、犯罪の予防、災害事故の防止など、住民の安全で平穏な生活を確保するために必要な事項の指導・連絡や、住民からの意見・要望などの聴取を行うものです。

循環型社会

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念です。循環型社会推進基本法では、第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としています。

飼養衛生管理基準

家畜伝染病予防法に定める家畜の飼養に係る衛生管理の方法で、家畜の飼養者が守るべき基準を示したものです。家畜の防疫に関する基本的事項、家畜の飼養に関する区域（衛生管理区域）への病原体の侵入防止や衛生状態の確保及び病原体の散逸予防について、畜種ごとに分類されています。

生涯現役社会

高齢者のみならず全ての年代が生涯にわたって、役割や生きがいを持って暮らすことができる社会のことをいいます。

障害者等用駐車区画利用証制度【パーキング・パーミット制度】

公共施設や商業施設などに設置されている障害者等用駐車区画を必要とする、障害のある人、介護が必要な高齢者、妊産婦、けが人など、歩行が困難と認められる人に利用証を交付することにより、同区画の適正利用を図る制度です。

生涯大学校

原則として60歳以上の方に対し、新しい知識の習得、仲間づくり、生きがいの高揚及び地域活動の担い手となることの促進などを目的に、県内5地域に設置しています。

消化ガス発電

下水汚泥中の有機物が微生物により分解され発生するガスによりガス内燃機関を運転し、その動力で発電する方法です。

小規模事業者

おおむね常時使用する従業員数が20人（商業、サービス業は5人）以下の事業者等を指します。平成28年において、県内の中小企業のうち約85%が小規模事業者に当たります。

小規模保育

保育を必要とする乳幼児（主に満3歳未満）について、保育を目的とする施設（利用定員6人以上19人以下）で保育します。

事業者の地域貢献に関するガイドライン

「ちば中小企業元気戦略」の基本理念である地域の活性化と中小企業や商店街の活性化の好循環を生み出すための施策の一環として、大型店と地域事業者が協働して地域に貢献するための環境づくりを推進するため、県が平成20年3月に策定した事業者向けのガイドラインです。

食品残さ

食品の製造、流通及び消費の際に生じるもので、食品製造副産物等（とうふかす、ビールかす等食品の製造で得られる副産物、加工屑）、余剰食品（食品として製造されたが、食品として利用されなかったもの）、調理残さ及び食べ残しが該当します。

飼料用米

鶏や豚等の家畜の餌となる米のことです。

新型インフルエンザ等対策特別措置法

新型インフルエンザ等感染症、当該疾病にかかった場合の病状の程度が重篤であり、かつ、全国的かつ急速にまん延するおそれのある指定感染症及び全国的かつ急速なまん延のおそれのある新感染症に対する対策の強化を図り、国民の生命及び健康を保護し、国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを目的として制定された法律です。

信用補完制度

中小企業者が金融機関等から資金調達するときに、信用保証協会が公的な保証人となって円滑な融資に資する「信用保証制度」と、信用保証協会が代位弁済するときに、日本政策金融公庫の保険によって保証する「信用保険制度」を総称したものです。

森林環境譲与税

パリ協定の枠組みの下における日本の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるため創設された制度です。

森林クラウド

これまで各ユーザー（都道府県、市町村、森林組合等）で管理していた森林の現況や地形などの森林情報を、クラウド上で一元的に管理するシステムです。

水産バリューチェーン

水産物の生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値を高めながらつなぎ合わせることで、食を基軸とする付加価値の連鎖を作ることです。

水質の環境基準達成率 [BOD・COD]

生活環境を保全する上で、維持されることが望ましい基準を達成している水域の割合です。BODは河川の汚濁指標に、また、CODは湖沼・海域の汚濁指標に使われます。

スギ非赤枯性溝腐病（すぎひあかがれせいみぞぐされびょう）

木材腐朽菌による病害で、戦後、広く植栽されたサンブスギ林で被害が拡大しており、幹を腐朽させ、材価を著しく低下させるので林業上の大きな問題となっています。

ストック効果

整備された社会資本が機能することによって、整備直後から継続的に中長期にわたり得られる効果のことです。

スペシャルオリンピックス

知的障害のある人たちに様々なスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会を、年間を通じて提供している国際的なスポーツ組織です。

スポーツツーリズム

プロスポーツの観戦やスポーツイベントへの参加と、開催地周辺の観光とを融合させ、交流人口の拡大や地域経済への波及効果などを目指す取組のことをいいます。

スマート農林水産業

ロボット、AI、IoT等の先端技術を活用した農林水産業のことで、生産性の向上や人手不足の解消などに寄与することが期待されています。

3R（すりーあーる）

限りある地球の資源を有効に繰り返し利用する社会（＝循環型社会）をつくるための3つの取組（ごみを減らす「リデュース」、繰り返し使う「リユース」、ごみを資源として再生利用する「リサイクル」）の英語の頭文字「R」をとったものです。

「する」「みる」「ささえる」スポーツ

スポーツを実際に「する人」だけではなく、トップレベルの競技大会やプロスポーツの観戦など、スポーツを「観る人」、そして指導者やスポーツボランティアなどのスポーツを「支える(育てる)人」にも着目したスポーツを取り巻く環境のことで、各競技の組織的な取組による指導体制の向上、競技施設・設備の整備、医・科学サポートの充実や関係団体との連携促進などが含まれています。

性的指向・性自認

性的指向とは、どのような性別の人を好きになるか、ということです。性自認(性の自己認識)とは、自分の性をどのように認識しているのか、ということです。「心の性」と言われることもあります。

成年後見制度

認知症などにより判断能力が不十分な人の財産管理や契約の締結などを、家庭裁判所が選任した成年後見人等が本人の代わりに行う制度です。

生物多様性

生物が様々な環境に適応して進化していく中で育まれた、豊かな個性とつながりのことです。遺伝子レベルから種レベル、更に生態系レベルまでの広い範囲の生物・生命(いのち)の状態を含みます。

ZEH(ぜっち)

「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」(net Zero Energy House)の略で、「省エネ」するとともに、太陽光発電などで「創エネ」することにより、年間の一次エネルギー消費が正味ゼロとなる家のことです。

た行

待機児童

保育の必要性が認定され、保育所、認定こども園、小規模保育等の利用申込みが提出されているが、利用していない児童をいいます。(ただし、既に保育所等を利用していて転園希望が出ている場合、特定の保育所等を希望し保護者の私的な理由で待機している場合などは待機児童には含めません。)

多自然川づくり

河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域のくらしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うことです。

脱炭素化

地球温暖化対策のため、二酸化炭素の排出を低減していくことです。

タッチヤング活動

千葉県警察では警察職員と少年とのふれあいの場を通じて、お互いの信頼関係を高め、少年の規範意識や自制心などを育み、非行防止を図るため、柔道・剣道や環境美化活動などの「タッチヤング活動」を推進しています。また、日頃の成果を披露するため「タッチヤング千葉県少年柔道・剣道大会」を開催しています。

多文化共生

国籍や言語、文化、習慣などの異なる人々が、互いの違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていくことです。

田んぼダム

水田の排水口の大きさを調節し、雨水等をゆっくり排水路に流すことで、下流域の洪水被害を軽減するもので、農地の有する防災・減災機能を発揮させるための取組の一つです。

地域学校協働活動

地域住民、学生、保護者、NPO、民間企業等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域と学校がパートナーとなり、学校の授業支援や、登下校の見守り、環境整備など、地域全体で子どもたちの学びや成長を支え、地域を創生する活動です。

地域健康危機管理推進会議

地域の関係機関・団体相互の連携を強化するなど、地域の健康危機管理体制の充実強化を図るため、健康危機発生時の初動を担う地域保健の第一線機関である保健所（健康福祉センター）に設置したものです。

地域子育て支援拠点

子育て家庭と地域をつなぐ拠点的な場として市町村により設置された、全ての子育て家庭の親と子どもが気兼ねなく集い、相談や交流ができる施設です。

地域日本語教育

地域の国際交流協会や市民活動団体等が主催する日本語教室において、日本語以外を母語とする人に対し、日常生活に必要な日本語の学習を支援するものです。

地域包括ケアシステム

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みです。

畜産クラスター

畜産農家をはじめ、地域の関係者（コントラクター等の支援組織、流通加工業者、農業団体、行政等）が連携し一体的に結集することで、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制のことです。

ちばエコ農産物

環境保全と食の安心・安全に配慮した千葉県独自の農産物認証制度です。

ちばSSKプロジェクト

「しない」のS、「させない」のS、「孤立化！」のK、それぞれの頭文字を取って記号化したもので、自分自身が「孤立化しない」、自分の周りの誰かを「孤立化させない」というメッセージが込められています。県では、県民一人ひとりが孤立化防止に向けた具体的な行動を起こすきっかけづくりのため、民間事業者との協定締結、協力店登録などの啓発プロジェクトを実施しています。

千葉県がん診療連携協力病院

専門的ながん診療機能の充実を図るため、特定の部位において、がん診療連携拠点病院に準じる診療機能を有する病院を、千葉県知事が指定する病院です。

ちば文化資産

県内の文化資産のうち、県民参加により選定した、多様で豊かなちば文化の魅力特徴づけるモノやコトで、伝統的なものに限定せず、現代建築や景観等、様々なものが含まれます。

チャレンジ企業支援センター

公益財団法人千葉県産業振興センター内に平成22年4月に設置された中小企業支援機関で、中小企業からの各種相談にワンストップで対応しています。

中核地域生活支援センター

児童、高齢者、障害のある人といった対象者種別にとらわれず、福祉全般にわたる相談に365日・24時間体制で応じ、速やかに適切な機関への連絡・調整などの必要な活動を行います。

追加インターチェンジ

国道・県道等から高速道路へのアクセス時間や利便性の向上により、地域経済の活性化、交通混雑の緩和などを図るため、高速道路に新たに整備するインターチェンジのことです。

低利用・未利用魚

魚体のサイズが不揃いであったり、漁獲量が少なくロットがまとまらないなどの理由から、食用にされない魚や、低い価格でしか評価されない魚のことです。

デジタル・トランスフォーメーション [DX]

「進化したデジタル技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」という概念です。単なるデジタル化ではなく、デジタル技術の活用による新たなサービス・価値の提供等を通して、制度や組織文化なども変革していくような取組を指します。

デフリンピック

ろう者のオリンピックのことです。

テレワーク

ICT（情報通信技術）を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のことで、T e l（離れて）とW o r k（仕事）を組み合わせた造語です。

電子マニフェスト

従来の産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）に代えて、排出事業者、収集運搬業者、処分業者が通信ネットワークを使用して、産業廃棄物の処理の流れを管理する仕組みです。

電動車

動力の一部又は全部に電力モーターを使用している電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車を指します。

電話d e 詐欺

振り込め詐欺をはじめとする「特殊詐欺」の実態を周知するため、公募により決定した本県での広報用の名称です。

東京外かく環状道路

都心から半径約15キロメートルの地域を連絡する全長約85キロメートル、県内区間延長12.1キロメートルの環状道路のことです。

東京湾アクアラインの通行料金引下げ

平成21年8月からETC普通車800円等とする「東京湾アクアライン通行料金引下げ社会実験」を開始し、平成26年4月からは、「アクアライン割引」として通行料金引下げが継続されているものです。

透水性舗装

歩道において空隙率の高い多孔質なアスファルト混合物を表層に用いることにより、雨水を表層、路盤を通じて、路盤以下に浸透させる舗装です。

ドクターヘリ

医療機器を装備し、救急医療の専門医師と看護師が搭乗した救急専用のヘリコプターのことです。救命救急センターに常駐し、消防機関などからの出動要請に基づいて救急現場に向かい、現場から救命救急センター等の病院に搬送するまでの間、患者に救命医療を行います。

特定外来生物

「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」に基づいて、生態系、人の身体・生命、農林水産業などに被害を及ぼし、又はおそれがあるものとして指定された海外由来の生物のことをいいます。特定外来生物は、輸入、販売、飼育・栽培、運搬などが禁止されています。

特定健診・特定保健指導

特定健診はメタボリックシンドローム（内臓脂肪型肥満）の早期発見を目的とした健康診査で、特定健康診査を略しています。特定保健指導は、特定健診でメタボリックシンドローム、あるいはその予備群とされた人に対して実施される保健指導をいいます。特定健診・特定保健指導は、平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」により医療保険者に義務付けられています。

特定道路

市町村が策定した移動円滑化基本構想に位置付けられた駅などと主要な公共施設等を結ぶ道路です。

特別緑地保全地区

都市緑地法に基づき、良好な自然的環境を形成している都市内の樹林地や草地、水辺地などにおいて、建築行為や樹木の伐採などを制限することにより緑地を永続的に保全し、都市における貴重な緑を将来に引き継いでいこうとする地区です。

土地区画整理事業

土地区画整理法に基づき、道路、公園、河川などの公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え、宅地の利用の増進を図る事業です。

トランジット

航空機で目的地へ行く途中、別の空港に一時立ち寄ること、また、途中の空港において別の航空機に乗り継ぐことです。

トレーサビリティ

trace（追跡）とability（可能性、能力）の2つの単語を合わせた言葉で、生産・流通過程を通じて食品の移動を把握できることを意味します。

な行

成田空港活用協議会

グレード・アップ「ナリタ」活用戦略会議の提言を受け平成25年7月に設立された官民が連携した組織です。成田空港を活用した県経済活性化のための具体的な事業を実施します。

成田財特法

「成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」の略称です。この法律は、空港周辺地域における公共施設、その他の施設の計画的な整備を促進するため、国の財政上の特別措置（補助率のかさ上げ）を定めたもので、昭和45年3月に10年間の時限立法として制定されました。この法律の期限は、その必要性からこれまで8度にわたり延長され、現在は令和11年3月31日となっています。

ニート

Not in Education, Employment or Trainingの略（NEET）で、就業せず、求職活動もしていない人のうち、家事も通学もしていない15歳から34歳の人のことをいいます。

二地域居住

主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点（ホテル等も含む。）を設け、一時的ではなく、年間通して一定期間以上を過ごすことをいいます。

日本遺産

文化庁が地域の歴史的の魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として認定し、ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用する取組を支援しているものです。

認定こども園

幼稚園と保育園の両方の機能を併せ持ち、小学校就学前の子どもに、幼児教育・保育、地域における子育て支援を一体的に提供する施設です。

燃料電池自動車

燃料電池により、水素と空気中の酸素から作り出した電気を動力源とする自動車であり、大気汚染物質や温室効果ガスの排出がなく、水しか排出しません。

農業水利施設

農地に農業用水を供給する用水施設（ダム、ため池、揚水機場、用水路など）及び農地からの排水を下流に流す排水施設（排水機場、排水路など）のことです。

農商工連携

中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品・新役務開発等をいいます。

農地の集積・集約

農地の「集積」とは、農地の所有や借入れ等により、利用する農地面積を拡大することです。

農地の「集約」とは、農地の利用権の交換等により、農作業を連続的に支障なく行えるようにすることです。

農泊・渚泊

農山漁村において日本ならではの伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流を楽しみ、農林漁家民宿、古民家を活用した宿泊施設など、多様な宿泊手段により旅行者にその土地の魅力を味わってもらう農山漁村滞在型旅行のことです。

は行

バイオ産業

生物の持つ能力や性質を利用して、健康・医療、食品、農業、環境、エネルギーなどで役立てる産業分野です。遺伝子解析による医療・創薬への活用（がん治療、抗生物質・ワクチン生産）、発酵食品や機能性食品の製造、作物の品種改良の効率化、微生物を活用した排水処理、植物由来のバイオ燃料等の生産（再生可能エネルギー）など多岐にわたっています。

バイオマス

Bio（生物資源）とmass（量）を表す概念で、再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたものをいいます。バイオマスは、地球に降り注ぐ太陽エネルギーを使って、無機物である水と二酸化炭素（CO₂）から、生物が光合成によって生成した有機物であり、生命と太陽エネルギーがある限り、持続可能な資源です。

排水性舗装

車道において空隙率の高い多孔質なアスファルト混合物を表層又は表層と基層に用い、その下に不透水性の層を設けることにより、舗装路面から浸透した雨水が不透水性の層の上を流れ、側溝等の排水処理施設に排出させることで、路盤以下には水が浸透しない構造とした舗装です。

ハザードマップ

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを示した地図です。

HACCP（はさっぷ）

原材料の受入れから最終製品までの工程ごとに、微生物による汚染、金属の混入などの危害要因分析（HA: Hazard Analysis）をした上で、危害の防止につながる、特に重要な工程（CCP: Critical Control Point）を継続的に監視・記録する工程管理システムです。

発達障害

自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であって、その症状が通常低年齢において発現する障害をいいます。

浜の活力再生プラン

漁業所得の向上と漁村地域の活性化を目指すため、漁業者や地域が主体となって具体的な取組を実行するための計画のことです。

半農半X（はんのうはんえっくす）

農村で副業・事業などの多様なライフスタイルを実現するための、農業と他の仕事を組み合わせた働き方です。

PM 2.5

大気中に浮遊する粒子状の物質で、粒径 2.5 μ m（マイクロメートル：1 μ mは1mmの 1,000分の1）以下の小さなものをいいます。PM2.5は、粒径が非常に小さいことから、肺の奥深くまで入りやすく健康への影響が心配されています。

ひきこもり

様々な要因の結果として、社会的参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など）を回避し、原則的には6か月以上にわたっておおむね家庭にとどまり続けている状態をいいます。（他者と交わらない形での外出をしている場合を含む）

ビッグデータ

インターネットや現実空間から採取される大量のデータのことです。これらのデータを解析することにより、新たな価値の創出や知見の発見が可能となります。

人・農地プラン

地域の農業・農地利用のマスタープランとなるものであり、地域での話し合いに基づき、地域の将来の農業の在り方や地域が目指すべき農地利用の姿等を明確化した計画のことです。

避難行動要支援者

要配慮者のうち、災害発生時又は災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難であり、円滑で迅速な避難のため、特に支援が必要な方のことをいいます。

病児保育

保育を必要とする乳児・幼児又は保護者の労働若しくは疾病その他の事由により家庭において保育を受けることが困難となった小学校に就学している児童であって、疾病にかかっているものについて、保育所、認定こども園、病院、診療所その他の場所において保育を行う事業です。

5G（ふぁいぶじー）

第5世代移動通信システムのことです。携帯電話などの通信に用いられる次世代通信規格であり、従来の規格（4G）よりも大容量通信、省電力、多接続を可能としています。

ファストフィッシュ

手軽・気軽においしく水産物を食べること及びそれを可能にする商品や食べ方のことです。

フェアトレード

開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す貿易の仕組みのことをいいます。

福祉犯罪

児童に淫行をさせる行為のように、少年の心身に有害な影響を与え少年の福祉を害する犯罪のことをいいます。

ブルーフラッグ

環境教育プログラムを通じて持続可能な発展を目指す国際団体である環境教育基金（F E E）が、ビーチやマリナーにおける環境教育、水質、環境マネジメント、安全とサービスの状況について国際的に優れていることを認証する制度です。

プロフェッショナル人材

新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの具体的な取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材のことです。

放課後児童クラブ

就労などにより、保護者が昼間家庭にいない小学生の児童に対し、授業の終了後に児童館や小学校の余裕教室などを利用して適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成を図るものです。

房総ジビエ

県内で捕獲され、県内の食肉処理加工施設で適切に処理・加工されたイノシシやシカの肉のことです。

訪日教育旅行

海外の主に中学・高校から日本への修学旅行のことで、日本国内の学校等を訪問し、学校交流等をする教育旅行のことです。

ホールクroppサイレージ

稲の米粒が完熟する前に、穂と茎葉を同時に刈取り、ロール状にしてフィルムで包み込み、発酵させて作る稲発酵粗飼料のことです。

ま行

MICE（まいす）

企業等の会議（Meeting）、企業等が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、イベント・展示会・見本市（Event/Exhibition）の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。

マイナンバー

住民票を有する全ての方が持つ一人に一つの番号です。社会保障、税、災害対策の分野でこの番号を使用することにより、機関をまたいで情報をやりとりする際に同じ人の情報の特定や確認が確実かつ迅速にできるようになります。

万祝（まいわい）

大漁の際、祝いの引き出物として出された漁師たちの晴れ着で、江戸時代の房総が発祥と言われています。

マルチテナント型物流施設

多くの個人宅へ多様な商品を迅速に発送するため効率的に仕分け、配送が可能な機能を集約した施設です。

藻場（もば）

沿岸域の海底に見られる大型の海藻・海草が群落を形成している場所のことで、様々な生物に餌場や隠れ場、産卵場所などを提供し、海の豊かな生態系を支えています。光合成により水中の窒素やリン、二酸化炭素を吸収して酸素を供給する機能もあります。

や行

ヤード

エンジン等の自動車部品の保管等をする施設のうち、その外周を鋼板等で囲んだ施設です。

有害使用済機器

適正でない保管や処分が行われた場合に人の健康や生活環境に係る被害を生じさせるおそれがあるものとして廃棄物処理法で指定する32品目の機器で、使用を終了し、廃棄物ではなく有価物として収集され、リユース（再使用）されないものです。

有機農業

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業のことです。

ユニバーサルデザイン

年齢、国籍、性別、個人の能力を問わず、誰もが可能な限り利用しやすいように、特別仕様のデザインをすることなしに、製品、建築物、環境をデザインすることです。

幼児教育アドバイザー

幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有し、域内の幼児教育施設等を巡回、教育内容や指導方法、環境の改善等について指導を行う者のことです。

要配慮者

高齢者、障害のある人、乳幼児、外国人など、防災対策を進める上で特に配慮を必要とする方のことをいいます。

溶融スラグ（ようゆうすらぐ）

ごみや下水道汚泥等を燃やした後の焼却残渣物を高温で溶かし、冷却・固化してできる、直径数ミリから数十ミリのガラス状の物質をいいます。

ら行

ラムサール条約

生活環境を支える重要な生態系としての湿地の保全と、その賢明な利用を進める国際条約です。正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」です。

リエゾン

有事において組織間の連絡・調整を担い、両組織をつなぐ役割を果たす者のことです。千葉県では、災害時に市町村の被害状況等の把握や、県・市町村間の連絡調整等のため、被災市町村庁舎へ職員を派遣しています。

リカレント教育

学校教育から一旦離れた後も、それぞれのタイミングで学び直し、仕事で求められる能力を磨き続けていくことがますます重要になっており、このための社会人の学びをリカレント教育と呼びます。

リスクコミュニケーション

災害、環境問題、食の安全など健康への影響が心配される事柄について、消費者、事業者、研究者等の関係者間で、情報及び意見を相互に交換することです。

立地適正化計画

人口減少・高齢化、頻発・激甚化する自然災害に対応した安全でコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進しようとするもので、市町村において作成を行うこととなっています。

流域下水道

2以上の市町村から下水を受け、これを排除し、及び処理するために都道府県が管理する下水道で、終末処理場と幹線管渠から成り立っています。本県では、印旛沼、手賀沼、江戸川左岸の3流域で下水道事業を実施しています。

流域治水

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方です。

流通拠点漁港

産地市場を有し、地域の水産物が集約される水産物流通の拠点となる漁港のことです。

林地残材

森林の樹木を伐採する際に生ずる枝葉の部分や幹の先端部分、質が低いために木材として利用されない間伐材等、林地に残されるものを指します。

レガシー

「遺産」という意味で、国際オリンピック委員会は、オリンピックが開催都市と開催国に長期的・持続的な効果をもたらす「オリンピック・レガシー」という概念を提唱しています。

6次産業化

一次産業の担い手である農林漁業者が、二次産業（加工）・三次産業（流通・販売）に取り組み、生産物の高付加価値化、経営の多角化を進めることです。

ロコモティブシンドローム【運動器症候群】

運動器の障害によって日常生活で人や道具の助けが必要な状態やその一歩手前の状態をいいます。運動器とは、筋肉、関節、骨など、人が移動するために使う器官のことを指します。筋力が低下したり、関節に疾患があったり、骨がもろくなっていたりすると、運動機能が低下し日常生活に不便が生じます。こうした運動機能の低下は高齢期に入ってからではなく、初期症状は40代から始まると言われており、中年期から意識し予防する必要があります。

露地野菜

園芸用施設を用いず、屋外の農地等で生産される野菜のことです。

わ行

ワーク・ライフ・バランス

老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態のことです。

ワーケーション

Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うことです。